

加美町総合戦略審議会 会議録 (第11回)

1. 開催日時 令和元年11月29日(金) 午後3時～午後5時10分
2. 開催場所 加美町役場3階 第2会議室
3. 出席委員 10名
風見 正三, 大場 幸, 後藤 利雄, 鎌田 良一
吉田 玲子, 塚田 浩志, 寺川 成子, 伊藤 嘉則
菅原 尚孝, 清野 仁子
4. 欠席委員 4名
跡部 香名, 中村 威, 宮内 佳樹, 岸田 紗希
5. 傍聴者 なし
6. 事務局 5名
加美町長 猪股洋文
加美町副町長 高橋 洋
加美町ひと・しごと推進課 課長 相澤栄悦
課長補佐 橋本幸文
地方創生推進係長 菅原 敏之
7. 会議の概要 - 次 第 -
 2. 委嘱状交付
高橋副町長から、委員を代表して後藤利雄委員に交付しました。
委員の任期は令和元年11月29日から令和3年3月31日までとなります。
 4. 会長・副会長の選任
菅原委員から、風見委員と大場委員に引き続き会長、副会長に就任いただきたいと提案され、満場一致で選任しました。
 5. 諮問
猪股町長から本審議会(会長:風見正三)に第2期加美町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に関して諮問されました。

6. 議事

事務局から第1期地方創生事業の進捗状況を説明した後、第2期総合戦略に関する国の方針、町の人口ビジョンの見直しと第2期戦略の骨子案について説明し、各委員による意見交換を行いました。

委員からは、公共交通の見直し、働きやすい地域づくり（従業員の待遇や、兄弟がいる家庭に対して同一保育園への入所配慮）、安全で安心して暮らせる地域づくり、子ども活字離れ、地域と高校生の結びつき、宮城県として県外の高校生移住を進めるべきとの意見を頂戴しました。

審議会から頂戴した意見を第2期加美町版総合戦略に反映させた原案を次回にお示しいたします。

また、審議会の委員には会議1回当たり3,400円の謝礼が支給されます。諸事情により謝礼の受取りを断られる場合には、辞退届を事務局までご提出願います。

次回の審議会については、年明けを想定し、第2期加美町版総合戦略については、年度内の策定を目指してまいります。

●次回以降の開催日時と内容

- ・第12回審議会 日時：令和2年1月中旬を予定
内容：第2期加美町版総合戦略について

□ 議事内容

・ 会長あいさつ（風見正三委員）

ただいまご推選いただきました。この加美町総合戦略審議会に発足の時から携わってきました。僭越ではありますが、また学識経験者ということもあってのご指名だと思いますので謹んでお受けいたします。また、副会長には引き続き大場委員ということで、いつも最後に取りまとめていただいております。また、初めての方もいらっしゃいますが、猪股町長の、加美町の政策はとても革新的なものを多く打ち出し、それがようやく実って来たのではないかと思います。総合戦略、地方創生という時代が訪れましたけど、それぞれの自治体でリーダーシップというのも重要ですが、それを市民にどれだけ還元していくかが重要となります。加美町に関しては色々なところで色々なプロジェクトが芽を出しているのではないかと思います。それが市民の元に届けられ、それが市民の手で持続可能な社会にしていくかが重要です。ここにお集まりの皆さまには特に高い意識をお持ちいただき、加美町が素晴らしいまちになる根幹となる審議会だと思っております。今日も大変良い天気恵まれて、毎回仙台から来る途中で、車を止めて写真を撮るのですが、大変素晴らしい神々しい写真が沢山撮れました。加美町は本当に美しい町だと思います。美しい町ということを住民の方が本当に理解し、その手で伸ばしていかなければ未来には繋がっていきません。未来をつくる総合戦略審議会だと思います。引き続き活発な議論をよろしく願いいたします。

・ 副会長あいさつ（大場委員）

前回に引き続き、皆さまの同意ということで副会長を務めさせていただきます。風見先生の邪魔をしないようサポートし、この審議会を円滑に運営できればと思っております。私事ですが、昨年の9月まで教育委員会の教育委員長をやっておりました。制度が変わりまして、それ以降教育長職務代行をやっております。教育委員としても今年で9年目になります。そういった環境を活かして、この町からよりよい子どもたちを育てたいと思っております。この会で皆さんの意見を聞きながら、今後どうしていくかというのを考えていきたいと思っております。これからもよろしくご指導お願いいたします。

・ 町長あいさつ

大変お忙しい中、お集まりいただきまして感謝申し上げます。日頃、地域にあってそれぞれの立場で町づくりに関わっていただきますことを、また牽引して下さっていることに心から敬意申し上げます。合併して17年を迎え、残念ながらこの間に

人口は約5千人減少しました。さらに、加美町の予算の4割を占めます地方交付税が5前と比較しますと約15億円減少しています。今年度の当初予算が132億円ですから、15億円の減少は非常に大きいです。財政も大変厳しい状況に至っております。加美町は東北で最初の合併町ですから、合併の負の部分も最初に訪れます。合併してから10年はかなり手厚く地方交付税をいただきましたが、それから段々と減少し5年間で15億円減少しているのが実態です。こういった中で、何とか人口減少に歯止めをかけるというのは無理ですが、減少幅を少しでも減らすために、特に社会を支える生産年齢人口をしっかりと確保していきたいと思っております。そういったことで、イカノエ戦略と呼んでいます、移住定住の促進、観光振興、「イカノエ」の「イ」と「カ」の部分に重点的に取り組んでまいりました。後ほど、詳しく説明いたしますが、資料の別紙1とありますが、別紙1の下グラフに生産年齢人口の推移が2015年から2020年まで書いてあります。実績、目標値、社人研推計値、国立社会保障人口問題研究所の推計値ですが、かなり精度の高い推計となっています。我々としましても、この社人研の推計通りだとかなり減少しますので、町として目標を作って、目標をクリアするために4年間地方創生に取り組んでまいりました。2019年を見ていただきますと、社人研の推計が1万2002人、そして加美町の目標が1万2226人、そして実績が1万2334人ですから、社人研の推計を332人上回っています。目標も上回っております。こういった形でこれまで4年間取り組んできたことが確実に数字として表れて来ています。引き続きこの地方創生の取組、移住定住の促進を中心に進めてまいりたいと思います。今年の4月には初めて社会増に転じました。プラス15人でした。これまで、3月、4月、5月の春先はずっと社会減でしたが、プラス15人となりました。全体ではまだまだ社会減ですが、なぜこういったことが起こったかということやはり国立音楽院の存在が大きいです。今年の春に40人が全国から入学し、現在65人、北は北海道、南は九州から来ております。その内の約半数が加美町に住んでおります。講師の方を含めると40数名が住んでおります。やはりこの効果が大きい。その他町としましても地域おこし協力隊の受け入れや、明日の朝早く東京に向かいますが、東京で移住セミナーも行っております。有楽町の駅前にあります、ふるさと回帰センターで行いますが、実は昨年度この取組で30代のご夫婦3組が加美町に移住してくれました。こういった様々取組が身を結び、移住者の確保につながっております。大変厳しい環境ですが、手をこまねいていけば社人研のとおりとなり、観光客も減っていきます。それに伴い交付税など税収も減っていきます。負のスパイルにどんどん陥ってしまいます。加美町は駅やインターがなく条件的には不利な地域です。皆さんのお力をお借りしながら、町民が一丸となってこの問題に取り組んでいきたい。ただ、非常に難しいのが出生数が増えない。出生率もですが。昨年1年間で亡く

なられたかたが387人に対して、生まれたのが100人です。この自然減というのが非常に大きい。中々、出生率や出生数というのが、色々な子育て支援を行っていますが、中々実績として上がって来ない。是非皆さんの知恵や力をお借りしながら、この難題に立ち向かってまいりたいと思いますのでよろしくお願いいたします。また、風見先生には大変お忙しい中、引き続き、委員長を承諾いただき、今後ご指導をお願いいたします。

・議 事

風見会長：ご覧のとおり、人口の減少というのは想像以上の数字で表れることになります。その中で地方創生という考えが生まれ、その成果というのは自治体間でかなり差が生まれると思います。子育て環境のPRが首都圏でも盛んに行われています。やはり安心して子どもを育てられるまちというのが根本にあると思います。長期にわたって子どもを、家族を残していくことができる町かということです。人口減少が全く悪いのではなく、社会が成熟したということです。もちろん、人口が、子どもが増えていくことも大事ですが、その地域に相応しい産業を育てていき、継続して働き続けられること、産業政策も含めて、そういう指標が大事になると思います。そういったことも含めながら、資料のことや総合戦略、地方創生に関することでも構わないので、一人ひとりご意見を伺いたいと思います。

後藤委員：農協の後藤です。元々10年計画があって、残りの5年間で中身を改めていくというか、見直していくという形で、これは基礎計画で新たな5年間版の計画を立てていくイメージですよね。絞っていると思いますが。そこで、今度出てきた6つの視点という話がありました。別紙4の1ページの(1)から(6)、それと2ページで示された基本目標・具体的な施策とリンクする形でよろしいのでしょうか。それとも4つの目標と6つの視点を包括してここで言っているのかが1つ。1ページに戻っていただいて、新たな6つの視点の中で気になることをお聞きします。(4)の民間との協働、(6)地域経営の視点で取り組むということですが、地域経営の視点ということで、やりたいことを並べるのではなく、地域経営という観点から考えると、スクラップの部分も必要になるかと思います。そのスクラップの部分が何なのかを明確に示した方が分かりやすいのではないかと思います。スクラップを明確に示すとやりづらいということも分かりますが、経営という視点で考えた場合、行政としてそこに手を付けないと駄目だと思います。この計画に出せるかは分かりませんが大事なことだと思います。それと行政だけでは担いきれない部分はNPOなり組織なりをお願いすると思いますが、農協としましてもこの部分をやっていかなくては駄目だと思っております。農協だから農業の産業政策だけを担っていくとい

う時代は終わったと思っています。地域の方々と関わりを持っていかないと、いわゆる安い肥料、安い農薬を売れと言われていますが、そんなことだけだと農協じゃないよねと。そうではなく、もうちょっと地域の方々と密着する、地域の方々が困っていることに協同組合として何が出来るのかということを深く考えなくては駄目だと考えておりまして、それを進めるためには、農協も経営しなくてはならないので、現状の施設をスクラップする考えがあります。現状の施設をスクラップして人をそのような活動に向けたいという考えがあり、質問しました。

事務局（菅原）：6つの視点の考え方について、まず総合計画において6つの大綱を掲げ、それが基本計画における基本目標となっております。しかし、5年前、さらにもう少し前に検討したものであり、この5年間で国でも新しい動きが加速度的に生まれ、それが地方創生の名の元に取り組みられてきました。今回、町の最上位計画の総合計画を達成するために、地方創生の趣旨とも合致していることから、地方創生の交付金等々を活用できるように今回、新たに6つの視点という国の方針を基本姿勢という枠で設けさせていただきまして、総合計画を達成するために関連する事業を実施していきたいと思っております。なお、この6つの視点以外にも皆さまからのご意見をこの基本姿勢に追加していき、基本計画と実施計画に掲げる関連事業を進めていきたいと考えております。それから、視点6の地域経営の視点で取り組むについてですが、こちらにつきましては、国の考えとしては、ビッグデータを活用して地域で伸ばすべき産業は何か、ハブとなる事業や産業、企業は何なのかというのを各自治体で分析していただき、その分野を伸ばしていきましょと。地域未来牽引事業と呼ばれておりますが。そういった取組を各自治体でも考えてくださいというのを示したもので、自治体の中におけるスクラップ、公共施設の管理や財政という目線というよりかは、地域全体の産業をどのように伸ばしていくかという目線のものです。

猪股町長：分かりましたか、みなさん。すぐにスッと入ってこないですね、行政の話は。ちょっと私から、別紙4の2ページの右側の基本目標というのは笑顔幸福プラン、10年間の目標で、2024年度までで生きた計画です。町の総合計画をベースに考えたものです。新たに作ったものではありません。これを達成するため、地方創生の事業に取り組んでいます。国の地方創生の取組の第1期が今年度で終わりました、来年度から第2期となります。国の方が若干基本姿勢を変えてきていまして、その基本姿勢が資料の真ん中にある6つの視点となります。これが国の第2期の基本姿勢となり、町も国の基本姿勢になった上で第2期の地方創生に取り組み、町の総合計画に掲げる姿を達成していきましょというふうなことです。その中で、まさに民間との協働、地域の担い手づくり何かは農協さんも該当するわけですから町

が農協さんとタイアップをして、実現していくということは国が想定していることでもあります。それから、地域経営の視点と、PPPとかPFIとかありますが、民間の力を活用しましょうということです。民間でも地域でもビッグデータを活用して生産性を向上していくことが重要なわけです。また新たに公共施設を建てましょうというときに、まさにPFIという手法を使うのが1つのテーマになります。民間が建物を建てるための資金を調達し、建てるに当たっては民間と行政が話し合いを進めながら計画を作り、民間が資金調達をし、民間が建て、その後町がその建物を借り受ける、20年後にはその建物が譲渡されるなど色々な考えがありますが、出来るだけ民間の活力、民間の知恵を活用して、出来るだけ町の財政負担を圧縮していこうということなども含まれています。そういったことを基本姿勢に入れながら第2期の総合戦略を策定していきたいと考えております。

風見会長：町の総合計画と地方創生を連動させることは重要な課題です。それが今回実現できることは非常に良いことだと思います。今回、国の方でも色々とPPPとかソサエティ5.0とか何かと横文字が多いのですが、その考えなどもよりブレイクダウンして皆さんと共有できるようにしていきたいと思います。

鎌田委員：観光まちづくり協会事務局長の鎌田です。計画につきましては皆さんの意見を聞きながらと思いますが、私が気になるのは基本姿勢⑤誰もが活躍できる地域社会をつくるについて。実際に担う人材の育成を体系化していかないと計画を作っても地域で行うレベルには達していないのではと思います。特に、私の住んでいる旭地区は人口が一番減っているところで、子どもの教育を考えたとき加美町ではなく大崎市に住む方も少なくありません。また、職や通勤・通学の問題もあってその地区を選ばなかったということもあります。その中で地域に住んでいる方がいかに地域で楽しく住めるかという視点がもう少し必要かと思います。行政ベースで計画とか作っていくかと思いますが、実際に動く地域の方の視点を取り入れていかなくてはならないのかなと思います。

風見会長：意見として承ります。実際に地域間の格差はあると思います。持続可能な地域、地域の目線ということも事務局で意見としてまとめておいてください。

猪股町長：まさに旭地区では地域住民が主体となった地域運営組織を立ち上げ、町のモデル事業として取組、やはり自分たちの地域は自分達で守っていくという、課題解決型の組織にしていこうと今取り組んでおります。住民自治の考えですね。

吉田委員：宮城県「立が」ないのが正しいです。宮城県中新田高校の吉田です。よろしくお願いします、常日頃からうちの生徒が加美町の生徒に大変お世話になっております。来週、12月に入りましたら、加美町研究というのを学校でやりまして、その

ために加美町の企業さんとかお店に行きまして、実際に聞いたり体験したりということがございます。そのことを来週、12月中ごろに予定しておりましてご協力いただきながら、毎年何とかやってきました。本当に中新田高校は加美町なくしてはいけませんので、ありがたく感じており、また、ますます中新田高校のことにもご協力いただきたいとお願いしたいと思います。それでは、座って話をさせていただきます。私は前任が岩ヶ崎高校で、本当に定員割れの激しい高校でした。実はタイムリーに昨日の9時からNHKのニュースで公立高校の定員割れの話をしていたかと思っています。宮城県でも50%の公立高校が定員割れ、東京都も別の意味で50%が定員割れしているとの話でした。宮城県の場合だと人口減という理由だそうです。統廃合も進んでおります。その中で中新田高校をどのようにしていくか。やはり地域との協力だとNHKの方も話していましたが、地域とどのように協力していくか、地域で必要とされる学校にしていかななくてはきっと残っていけないのだと話されていました。まさにその通りだなと思ひまして、その意味では中新田高校と加美町の関係は非常に良いと思います。加美町からカヌーについて全面的に支援していただき、カヌーは全国的に、インターハイに行っても引けを取らないというか、優勝する年もございましたので非常に嬉しく思っております。そういうことを軸にして中新田高校の魅力を発揮しながら、若者を、中新田高校を1つの軸にして加美町に若者を呼び込めればと思っております。お陰様で宮崎、小野田、色麻、中新田中学校のほとんどの生徒が、3分の1から2分の1の生徒が中新田高校に来てくれる状況です。ただし、それだけでは中新田高校の定員には満たないのが現状です。西古川中学校から来ていただいていますし、古川だと東、北中学校からも来ていただいております。非常に申し訳ありませんが、中新田高校のことだけを話させていただきますと、交通の便が悪く、非常にネックとなっております。中々良い時間のバスがないこと、大きく不便を感じています。宮崎、小野田、色麻の保護者の方は意外と加美町または古川に勤務している方が多いのでついでに送迎されたり、またはバスを利用しているわけですが、バスについて不便を感じている方が多いです。それともう1つ、宮城県全体が人口が減っています。宮城県全体で人口を確保することが難しくなっています。私は是非とも宮城県も全国一区という考え方も取り入れていただきたいと思いますと思っております。昨日のNHKでも出ておりましたが、非常に人口減が厳しい島根県は島根留学を古くから取組、全国から人を集めております。実は中新田中学校の生徒の1人がカヌーで中新田高校に入らずに島根に行ったという、非常に残念な思いをしたとお聞きしました。例えば岩手県なんかも人口が減っていますが、県の方策として全国一区に取り組む中で、高速道路のサービスエリアに高校のパンフレットを置いて学校の紹介に取り組んでいるそうです。皆さまのおかげで中新田高校生は非常に評判がよく、企業に入っても仕事を辞めないと、県内の企業600数社から

求人をしていただいております。しかし就職するのは50数名であり、非常にもったいないのですが、そういう状況になっています。ですので、もっと若者をここに定住させるつもりであれば、加美町の企業の良いところ、県内の企業の良い所をPRして他県に出て行かないような、そして逆に他県から生徒を引っ張って来るような方針をお願いしたいと常に思っております。前任の時、移住定住のセミナー等に行かれる際には、岩ヶ崎高校のパンフレットをお願いしたこともありました。是非、これからは中新田高校のパンフレットも合せてご紹介いただけたらと思います。そして、町に移住してきたら小・中・高校まで大丈夫ですよと、大学まで大丈夫ですよと、力強いプッシュをお願いできればと思います。この町の戦略で気になったのは、女性のところ。出生数や率が上がらないというのは、女性がこの町に住まないということですよね。なぜ住まないのかとなると、結婚して大崎市なんかに行ってしまうと。実は私も孫がおりまして、大崎市で同居しておりますが、実は、大崎市と加美町で子育てのフォローが全然違います。娘の同級生が仙台から嫁に来て加美町に住んでいます。小さい子どもが生まれて、たくさんのお祝いを貰ったと。大崎市は何も貰えません。娘なんかは市役所に電話してなぜ加美町とこんなに違うのかと文句を言ったようで、さすが私の娘だなと思ったこともありました。それくらい加美町はきちんとやっていると思います。それを前面に押し出して、働きやすく、さらに色々な利点があるのだよとお知らせいただきたい。そのためには、一方では交通の便が悪いと思います。それをもっと考えていただきたい。中新田高校だけの話で申し訳ありませんが、皆さんと一緒に勉強させていただいて、色々な提案を打って行きたいと思っています。よろしくお願いします。

風見会長：交通の便も検討が必要ですが、町長には加美町のPRをもっとお願いします。高校留学の取組も良いと思います。是非働きかけていただきたい。

猪股町長：大崎と加美町の子育て支援を比較しますと、仰る通りで、加美町の場合は、所得制限なしで18歳まで医療費が無料、大崎は所得制限ありで16歳まで無料、かなり違いますね。それからお米、生まれた体重でのお米をプレゼントしたり、ブックスタートもやっており1歳児健診でプレゼントしています。かなり充実しております。実は大崎から加美町に家を建てて移住してきている方も増えています。大崎のお母さんに聞きますと加美町は人気がありまして子育て支援が充実しているのと楽しいイベントが充実している、親子向けの音楽フェスティバルなどもそうですが。若いお母さん方が言うには大崎は何もない。自分の周りには加美町に移住したいと考えている方がたくさんいる、実際に移られた方もいますが、交通の便さえ良くなればもっと加美町に移住してくると何人かのお母さんが言っていました。ここがネックです。ミヤコーが走っていますので住民バスを古川まで出せません。競合路線

になりますから。我々としては西古川まで出したい気持ちはありますが、そこがネックになっております。

風見会長：コミュニティバスとか循環バスなど地域内ではできることもあるでしょうが、やはり駅がある古川まで。コミュニティバスに代わる何か、バスかタクシーかはずっと議論が続いていますが。新しい方針が立ち上げられるといいですね。

猪股町長：来年度検討を深めていきたいと思います。それと、県の教育委員会にも言っております。宮城県の場合、他県から来られないんですよ。入学できないみたいですよ。条例ではないみたいですが。教育委員会の規則があるようで、校長先生からも言われましたので、私の方から県の教育委員会に何とか全国区になるように、もちろん特色のある学校をつくっていけるように協力してまいりたいと思います。

大場副会長：別紙5で2つのことについて書いております。後ほど読んでいただきたいと思います。教育委員9年やって驚いたことが2つあります。その1つが、全校生徒100人以上規模の小学校で徒歩で通学してきているのは中新田小学校くらいです。他は100名おりましたら、徒歩で通学しているのは10名くらいあとはスクールバスやおじいちゃんおばあちゃんの送迎なんですね。結局子どもたちが歩いてくることが薄くなってきている。これが事故に繋がれば別の問題ともなりますが、どうしても子どもの健康、運動会とかで子どもを見ていますと大分肥満が多い、それは歩かないことによるものと最近思っているところであります。中学生も近くても歩かないで自転車で行く状況にあり、何とか仕掛けを作っていきたい。賀美石小学校では校長先生が朝3分マラソンを行い、学力も大事ですが、筋力も大事、脳は筋力ですから。やはり健全な子どもを育てたいと考えています。2つ目は、教育委員会で加美町の子どもたちの学力向上に非常に力を入れておりまして幼保と学校が連携した子ども教育を考えております。学力調査の中で驚いたことがあります。新聞を読まないという子どもが多い。ゼロという学校もありました。新聞を読まない、環境なんでしょうけど、スマホで必要な情報だけ調べるということが多い。中学生でも7割以上が新聞を読んでいない。社会の情勢とか、今は18歳の高校生でも選挙権がありますから政治に関心を持つとか、そういった意味では活字に触れることが非常に大事であると感じています。学力テスト、小学校ですと国語、算数、中学生になれば数学、英語もありますが、一番大事なのは国語力をつけることです。やはり読むということが非常に大事だと思います。1つの環境が、分からないことを調べる、家庭の中でも新聞を取っている人が大分減っているようです。新聞はおじいちゃんおばあちゃんが読むもので、おじいちゃんおばあちゃんが亡くなったので止めますという状況があるようで、びっくりしました。親も読んでいないようです。さらに、子どもへの読み聞かせ、親子の触れ合い、これが非常に薄くなっている。一

番の基本は子どもに親が本を読んであげること。加美町では、大きな声で言いたくありませんが、子ども達の学力がフタコブラクダになっています。基礎学力を何とか上げようと昨年度から教育委員会として学校サポートみたいな、学校と教育委員会が一体となって、私たちも学校に行って授業を見学し意見を述べたりしています。別紙5でも述べていますが中高生のイベント参加についてです。先日子ども議会があり、その中で小学生がそういうものに自主的に参加して町を活性化したいという意見がありました。そういう仕掛けを我々大人がどんどん作っていかなくてはと思っています。中新田高校の子どもたちは色々なイベントに参加し、最後の最後まで活躍してくれています。この間、商店街の集まりでも発言しましたが、やはり高校生を大事にしてほしい。子どもたちは活動をたくさんやっており、地域も温かい目で見守り、彼らの活躍の場をどんどん広げてほしいと思います。もちろん、加美町の子どもたちの内、中新田高校と加美農業高校に進むのが5割以上ですが、他県からですが、他の市町村から中新田高校に入っていただくために、町としても中新田高校を応援し、活性化につなげてほしいと思います。町長さんも選挙で中新田高校について触れていましたが、私はそういうことが本当に大事だと考えます。岩手県の不来方高校、甲子園にも21世紀枠で出場し、ハンドボールも全国大会にも出場していますが、県内各地から集まって来ています。中新田高校はカヌーも強いのですが、色々な違う視点、地域の環境を利用した何かということが大事ではないかと思っています。この町で高校が発展するということは、町の発展に繋がる訳ですから、その辺も今後勉強しながら検討できればと思います。

風見会長：高校の活用は重要です。教育の観点からもありますが、大場委員の意見にもあるように高校生と地域がどのように関連していくのか、これについて具体的に進める必要があるのかなと思います。

塚田委員：七十七銀行の塚田と申します。よろしくお願いします。銀行の支店長でおりますが、これまで10回くらい転勤がありまして2年位前に中新田支店に着任しました。偶然にも私の家内が中新田出身でありまして、第2の故郷である加美町でこういった会議に参加できることに喜びを感じています。よろしくお願いします。皆さまのお話を聞いていてとても大きな話であり、意見を述べることも大変ですが、加美町は本当に良い町だと思います。環境も子育ても充実していると思います。良い子どもたちが沢山いると思います。高校生があいさつします。信号などで止まっても気持ちの良いあいさつをして、とても良い若者が育っていると思います。先日、加美町の採用面接の試験官をさせていただきましたが、中新田高校の生徒はとても良かったです。七十七銀行に入ってもらいたいと思いました。町が良い子を育てる良い町だと思っています。私の家内も同窓会とかでこちらに来ると大体の

同級生が集まると聞いています。皆さん仲が良いというか、何十年経っても良い仲間であられる、これが仙台になりますとちょっと開けてしまいます。友達が近い町というのはいつまでもそうあってほしいと思います。地方創生については、銀行としても重要課題としておりまして、人口減少の課題というのはどこも同じかと思いますが、私たちの仕事相手は事業所ですから、地方での仕事が減っていつてしまうという所に力を入れておりまして、企業支援という中で、企業に資金を入れることは重要であります、それ以外にも仕事をつくる、ビジネスマッチング、取引先を紹介する、他の地域の仕事を紹介するなど、仕事を広げていただいて事業を拡大していただくことに力を入れています。移住定住ということは大きな課題であるかと思いますが、定住していただくためには仕事がないと去っていつてしまいますので、私たちは支店を構えている以上、地元の企業を応援させていただきたいと思っております。また、地公体における取引に力を入れております。加美町とも包括連携協定を結ばせていただき、総合戦略の骨子案で基本姿勢に明記されていますが、民間との協働、地域経営の視点というところで支援できればと思っています。我々の知恵や民間のお取引先を紹介できればと思っております。先日、仙台で地公体の皆さまと民間企業をマッチングするイベントを行いまして、民間のアイデアを地公体に下げられるかというのを支援させていただいております。今回、PPPプラットフォームというのを作りまして、PPP、PFIの支援ということで銀行として官民連携に向け、民間の知恵を使えないかと立ち上げました。加美町は第1の提携地公体であり、是非とも支援してまいりたいと考えております。個人的な意見を述べさせていただくと、やはり交通を何とかしてほしいと思います。ミヤコーさんとの兼ね合いもあると思いますが、充実、時間帯をずらしていただくだけで構いません。私が知っている方の息子さんに仙台の大学に新幹線通っているそうです。逆にこちらに通う、通勤するとなると凄く来づらい、新幹線で来るとなるとちょっと遠い、高速バスで来るとなると9時前に着くことができません。そういったところをミヤコーさんとも相談し、出来るようにしていただけたらもっと交流人口も増えるのではないかと思います。交流人口ということで、サッカー少年団のコーチをやっている合宿とかに行きますが、天童市、天童市は合宿の誘致が凄く得意としています。あそこにはサッカーのグラウンドがたくさんありまして、閑散期に小学生の合宿を誘致し、温泉に安く泊め、町の潤いにつなげています。小学生の合宿を誘致しますとかなりのクラブチームが集まりまして、10数チーム来ますから、親も含めるとかなりの人が来ます。かなりのお金が落ちているなと思います。移住定住となるとハードルが高いと思いますが、まず交流人口という点で、薬葉とかもありますが、人を呼ぶという点で合宿とか、今後PFIを使いながら、廃校となった学校を宿泊施設としてグラウンドなんかやスポーツ施設もありますので、スポーツによる交流人口も

少しずつ増えていくのではないかと思います。あとは、農業、妻の実家の米作り農家ですから、周りを見ますと大分高齢化が進んでおります。今後、農業法人などの支援をしていき、農業の事業承継というのも加美町には重要ではないかと思います。

風見会長：七十七銀行さんには、地域の産業を育成していく中で地銀の役割は重要です。我が大学の理事にも七十七銀行から来ていただいております。PPP、PFIということで、七十七銀行さんが地域のプラットフォームを立ち上げた総会が残念ながら、台風の影響で延期となりましたが、是非とも加美町をモデルとしていただいて、地域資源が多い町ですので、是非ともそういった提言をお願いしたいと思います。

寺川委員：雁原工業団地の中にあります株式会社精工の寺川と申します。皆さんのお話や中新田高校の校長先生からも他所からという話もありましたが、地元の企業として地元から採れないということに困っています。交通の面が悪いこともあり、仙台から通勤させることも難しく、出来れば地元の方々に働いていただきたいという考えがありますが、企業として魅力に欠け逃げられてしまうというのものもあるかもしれませんが、やはり地元に残っている人が地元就職してもらえれば、移住定住に繋がると思います。実際、従業員でも結婚して一旦古川のアパートに住み、でも結局は地元に戻ってきて家を建てるようです。よく若い子たちと話をするのですが、地元の行事に積極的に参加されているようで、とてもよいコミュニティが作られているなと思います。しかし、いざ仕事になると地元ではなく、古川とか大衡が通勤圏内ですから、就職先が町内ではないという話をしています。昨年初めての試みで、町内から人が集まらないので、技能実習生を入れました。初めて技能実習生を入れるにあたり、アパートを探すところから苦労しました。日本人の感覚ですと、1人1部屋ですが、共同、6人入れたのですが、2部屋で3人、3人で住もうとなりました。ただ、人数がまとまると大家さん側で何かあったら誰が責任を持つんだと指摘されたこともありました。たまたま今回は受け入れてもらえるところが見つかりましたが、1年間ということもあり、また来年の4月には同様の手続きを進めいく必要があります。受入側の環境が足りないと感じるところが1つあります。また、働いている側として子育ての環境について。子どもを預かってもらえないと働けない。保育園に預けるためには就労証明を出しますよね。1人の従業員が2カ所も3カ所も持つてくるんですよね。兄弟なのに同じ保育園に通えていません。年齢差によって入る場所が異なっているので毎朝夫婦2人で手分けして送っているとも聞きます。女性が働きやすい環境ではないのではと思います。少しでもいい方法になっていくと企業としては助かります。

風見会長：働きやすさというのは前回の審議会からも議論がありました。もう少し具体的に見えるように整理していきましょう。

伊藤委員：大崎タイムスの伊藤と申します。継続なんです、初めましての方もいますので簡単に自己紹介させていただきます。大崎タイムスという小さな新聞社です。何十万部も出ている訳でもなく、声の近い新聞社だと思っております。塚田支店長さんからもありましたが、地域を元気にする、人を元気にするお手伝いを、業種は違いますが私もその役に立てればと思っております。実は、加美町を担当してから通算10年くらいになります。周りは2年、3年でコロコロ代わっていくのですが、なぜか10年お世話になっております。第2の故郷というか、ほとんど故郷かと思うくらいでして、どこに住んでいるのによく尋ねられますが古川に住んでいます。親しんでもらっていることに感謝いたしております。話したいことは大分大場先生に話していただきました。新聞の活用という点でお話しようと思っておりました。別な点で。基本姿勢③、鎌田委員からお話ありました通り、今年の1月1日号で、この春廃校となった小学校の旭地区をさらによくするプロジェクト、地域の子育て世代とか皆さん、その上のおじいさん、おばあさんなどが集まって、廃校を利活用してもっと良い地域にしていこうと考えています。廃校というとネガティブしかないが、それを逆手にとってチャンスに変えようと、それから数カ月経ちまして、色々な取組、イベントですとか催しが行われていて、本当に落ち込んでいないなど、さらに行政も関与しております。どこも困っていることだと思います。人口減や過疎化、加美町でも他の学校の統廃合など出てくると思うと、そのモデルになると思います。そういった仕掛けですよ。加美町は他の自治体に比べてとても上手だと思います。音楽と福祉、スポーツもそうですが、仕掛け上手だと実感しています。また、注文を付けたい部分もありまして、旭のところに話を戻しますと、今が一番熱量が高い、皆さんが盛り上げる気持ちが強いと思います。この熱をどう継続していくか、人の入れ替わりがなど壁にぶつかったとき、どう町側が支えていくか。仕掛けは良いものができたので、今後どう続けていくか、持続させていくかということに視点を置いていただければと思います。

風見会長：地元の新聞や地元で愛されています。さらに地元の人にも知らない魅力を沢山知っている強みもあります。

菅原委員：株式会社えがおのはなさくカンパニーの菅原と申します。えがおのはなさくカンパニーでは保育園を運営しております。この審議会の2期目となりますが、この間に3つの保育園を開園させていただきました。保育園といっても19人定員の3つですから、約60人の保育園となります。私の立場ですと子育てという観点から総合戦略にアイデアを出せればと思いますが、加美町は子育てについて大変力を入れられていると感じていますし、保護者からもそういう声が聞こえてまいります。人口は減少していると言いつつ、私の園も3つ必要になるくらい、0歳から3歳

くらいまでの低年齢の子どもの需要が、預ける需要が現時点で多い状態となっています。働きたいお母さんが増えているのと、公立の保育園、幼稚園の部分で職員が安定しないということを耳にしています。正規の職員の方がいますが、非正規の保育士さんや資格のない保育補助さんという立場で働いている方もいます。正規の方と臨時の方の差があったりする中で、同じ仕事となると定着しないというのが保育士さんから聞いております。保育園が安定することで預けたい親も増えると思いますし、加美町で働く人の増加にもつながると思います。私自身も微力ではありますが、加美町の保育や幼児教育を何とか良いものに出来ないかということで、各園さん方とか、公立の方と連携を取り始めているところであります。先ほど大場先生からお話しがありましたが、小学生の学力低下が問題となっているとありました。我々も低年齢からの学力、英語であたり国語の力、教科ごとの学力というよりも、学ぶこと、興味を持つことの部分がまずは大事なのかなと思っております。それが親子の関わりであったり、昔であればおじいちゃんおばあちゃんが孫の宿題を見てあげたり、良くやったなあと褒めてあげたり、親や友達に褒められることが自信につながり、次の興味につながっていくということが足りなくなっていると私自信すごく感じています。私たちは0歳から3歳の保育園ですが、まず大事にしたいのが親子の触れ合い、親が子どもしっかり見ること、何でも子どもにさせてあげること、何でも親が止めるのではなく、何でもさせてあげる、自分で見て、自分で考え、自分で行動する、生きる力というのを小さいうちから育ててあげたいと考えております。それが大きくなって学校に行った時の学習意欲であったり、何か躓いた時でも自分を肯定する、自己肯定感を育むために取り組んでおり、加美町の保育関係者の方とも自分を肯定する力、自分で興味を引き出す保育や教育を加美町の主流にしたいと少しずつ話しを進めております。園とかによれば、先生が指示をしてそれをこなせる、やってください、やれましたは先生からの指示待ちなんですね。指示待ちではなく、自分から行動できるようにしたいと思っておりまして、そこに行きつくには各園、各保育所さんの働く待遇というか、そういう部分がしっかりしたものがないと園としても力になっていかないと感じています。これは加美町に限らず、全国的に保育士の待遇面であったり、運営の費用が低いと人件費がかけられず保育士の負担だけが大きくなり、保育の根本的な部分に力を、目を向けられない状況になると思います。加美町の保育を考えた時に、加美町独自での保育園、幼稚園への補助的なものを考えていただけるとまた何か変わってくるのではないかと思います。

風見会長：働く女性が住み良い町ということを考えたときの提言だと思います。事務局でも取りまとめていただき、待遇面など改善できればいいですね。

清野委員：小野田ふるさとの味研究会で会長をしております清野と申します。先ほど、

風見会長さんが加美町に向かって来る途中で神々しいものを感じたと仰いましたが、季節的ものや今日の天気ばかりではなく、本当に心の底からそうお感じになられたんだと思います。先日読んだ本をちょっとご紹介させていただきたいのですが、あいうえおの50音にはそれぞれ波動があるそうです。その文字の組み合わせによって、マイナーなものになるかポジティブなものになるかというものです。それが言葉遣い特有のものにつながり、昔から使われている言葉かもしれませんが。それで、加美郡加美町というのは、かみ、かみですね。「か」というのはキラキラ輝く神々しい間波動があるようです。「み」というのは瑞々しいとか心が穏やかになるエネルギーがあるそうです。加美郡加美町は町の名前にも風見会長さんがお感じになられた雰囲気が出ているのではないかと思います。私は3月から11月に細々とですが、月に2回手作りおはぎのお店を、地元の食材を使って提供しておるのですが、そのお客さんから、なんかここに来るとほっとするとか、今日は旗が立っていてよかったと喜んでお帰りになられています。70過ぎたおばちゃんたちのお店ですが、みんなと会うとホッとするとっていただきます。町をそういう雰囲気にしていくことが本当に大切であり、戦略の中にも具体的な施策など色々ありますが、一番は、安全・安心で快適に暮らせるまちというのが一番の根本にあって、そこから色々具体的な取組ができるのではないかと思います。まちなみ・農村景観の整備とか、船形、薬菜、鳴瀬川をはじめとする本町の豊かな自然環境を保全するとかありますけれど、先日の台風で日本中の色々なところで胸が締め付けられるような災害に見舞われておりましたが、本当に加美町は、多少被害はあったようですが、そういうことがなく暮らせまして、うちの近所でも99歳の方が、テレビに映っているようなビクビクすることなくここまで暮らせることができましたと仰っていました。色々取り組むべき大事なことはたくさんあると思いますが、やはり長いこと生きてきたお年寄りの方が本当にこれまで生きてこられて良かったと思えることがまちづくりの基本ではないかと思います。それで、国土強靱化計画なども載っていますが山形県の最上川を管轄しています国土交通省が山形県の流域の町と連携して木とかを伐採しながら川の流れを良くするような取組をしているそうです。国の管轄だから、県の管理だからではなく鳴瀬川をきれいな水、きれいな地域にしていくことが大事だと思います。小野田に住んで45年になりますが、心地よくあつという間に過ごさせていただきました。本当に加美町が安心して暮らせる地域なんだとっておりますが、今は想定外が普通に起こる時代であります。想定外ではなくレベルの高い想定をして町民の皆さんが安心して楽しく、赤ちゃんがお年寄りになっても良かったなあと暮らせる町づくりを目指して、具体的な施策に取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願いします。

風見会長：加美って名前も素晴らしいですね。美しい自然が原点となっていますし、やはり、地域の宝、小さいものでもいいんです。地域の宝を地元紙なんかでも取り上げていただきながら地域愛を育むこと。それから安心・安全の観点。ずっと住み続けられるというのが基本ですから、そういう意味では加美町は恵まれていると思います。本当に皆さんの熱い思いをお聞かせいただきありがとうございます。加美町を愛しているのだと大変感じました。最後に総括として、町長からお願いします。

猪股町長：皆さん長時間にわたりありがとうございます。本当にみなさんが町に対して深い愛情をお持ちであることを感じました。町としましても、地域の皆さんのご協力をいただきながら職員も本当に一生懸命まちづくりに取り組んでいます。課題はたくさんあります。交通関係、足の確保、これは最大の課題です。今、実はトヨタさんと話し合いを進めているところです。何とか改善したいと考えているところです。それから、子育てですが、0歳から2歳の子どもさんを預けたいと考えている親御さんも増えておりますが、中々、町としましても改善できていません。待遇改善につきましても保育士のみならず町の非常勤職員全体の待遇改善をしなければなりません、それには1億円かかります。先ほども申し上げましたが、財政もかなり厳しい状況となり、現実問題、正規で雇用するにも難しく限度があります。若干ですが待遇が劣る訳ですが、働いていただかなくてはならない。強い志をもって。若干ですが待遇面は改善いたします。ボーナスもです。さまざまな規制の中で、職員も本当に知恵を出し合いながら、住みよいまちに向け頑張っています。一步ずつでも魅力ある町に向け、皆さんの力をお借りしながら進んでいきたいと思ひます。ありがとうございます。

風見会長：その他は何かありますか。

事務局（菅原）：審議会の謝礼について若干ご説明させていただきます。次第の裏面をご覧ください。皆さんのお手元に別紙6として口座の調書を、別紙7として辞退届をお配りしております。継続委員さんにつきましては、登録口座を記入しておりますので変更がある場合は申し出ただければと思います。また、諸々の都合で謝礼を辞退される場合は、辞退届を来週中に事務局までご提出をお願いします。また、次回の審議会は年明けに開催し、基本姿勢を中心に協議を進めていければと考えております。

風見会長：次回は年明けということですが、今日は初回ということで皆さんから1人ずつご意見を頂戴しました。具体的にこれを実現するための議論を進めていきたいと思ひます。それぞれの皆さんの想いをこれに詰め、魅力のある加美町を作りたいと思ひます。やはり、この美しい加美町に住んでいる皆さんが誇りを持って残していくという会ですので、総合戦略を前に進めていきたいと思ひます。ありが

とうございました。

事務局（相澤）：ありがとうございました。それでは、閉会にあたり大場副会長より閉会のごあいさつを頂戴したいと思います。

大場副会長：第１１回の審議会、２時間以上となりましたが皆さん大変ご苦勞様でした。今回１年ぶりの会でしたので前の資料を読み返しました。これから第２期の加美町まち・ひと・しごと創生総合戦略について、みなさんからたくさんの加美町をよくするための意見などをどしどし出し合いまして良い町を目指していきたい。やはりいいまちづくりの基本は人づくりにありますから、その辺も含めてこれからみなさんで良い町をつくっていききたいと思います。

— 午後５時１０分 閉会 —